

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年8月5日
【発行者名】	リクソー投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪園 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
【事務連絡者氏名】	伊藤 妙子
【電話番号】	03-4520-8400
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】	リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソ ン・アドバンテージ連動ファンド リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランス トレンド・エンハンスト連動ファンド リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジ ウォーター連動ファンド リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネー プール・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき、上限500億円。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出等に伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

#### (5) 申込手数料

<訂正前>

各ヘッジファンドの取得基準日の基準価額に4.20%－（税抜4%）（消費税率が8%の場合は4.32%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

（後略）

<訂正後>

各ヘッジファンドの取得基準日の基準価額に4.32%（税抜4%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

（後略）

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書「第二部 ファンド情報」第1 ファンドの状況」「1 ファンドの性格」「(1)ファンドの目的及び基本的性格」「ファンドの特色」について、以下の通り記載内容を更新・訂正します。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

ファンドの特色  
 <更新・訂正後>

（前略）

## ファンドの特色（「リクソー・ヘッジファンド・セレクション」の特徴）

- ① 世界を代表する複数のヘッジファンド・マネジャーが投資助言するファンドのパフォーマンスへの投資機会をご提供します。

① ボールソン・アドバンテージ連動ファンド：イベント・ドリブン戦略

② トランストレンド・エンハンスド連動ファンド：マネージド・フューチャーズ戦略

③ブリッジウォーター連動ファンド：グローバル・マクロ戦略

各ヘッジファンドは、パフォーマンス連動債への投資を通じて、「リクソー／ボールソン・アドバンテージ・ファンド・リミテッド(クラスB)」（以下「リクソー／ボールソン」といいます。）、「リクソー／トランストレンド・エンハンスド・ファンド・リミテッド(クラスB)」（以下「リクソー／トランストレンド」といいます。）、「リクソー／ブリッジウォーター・ファンド・リミテッド(クラスB)」（以下「リクソー／ブリッジウォーター」といいます。）（以下、上記3つのファンドを総称して「参照ファンド」<sup>(注)</sup>という場合があります。）への投資機会をご提供します。

- ② 原則として、月2回、購入・換金のお申込みが可能です。

- ③ マネープール・ファンドを通じ、各ヘッジファンド間でスイッチングが可能です。

各ヘッジファンド間でスイッチングする際には、一旦、マネープール・ファンドにスイッチングし、後日、マネープール・ファンドから別のヘッジファンドにスイッチングする必要があります。

- ④ 世界最大級のヘッジファンド・プラットフォーム運営会社であるリクソー社が提供するリスク管理システムにより、運用資産を管理します。

各ヘッジファンドが実質的に投資する参照ファンドはすべて、リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス（以下、「リクソー社」といいます。）のヘッジファンド・プラットフォーム（以下、「リクソー・プラットフォーム」といいます。）において、リクソー社が分別管理した上で、日々リスク管理を行います。（詳しくは後記「追加的記載事項」の「リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム」をご覧ください。）

- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(注)参照ファンドは、ボールソン・アンド・カンパニー・インク（以下、「ボールソン社」といいます。）、トランストレンドB.V.（以下、「トランストレンド社」といいます。）、ブリッジウォーター・アソシエイツ・インク（以下、「ブリッジウォーター社」といいます。）（以下、上記3社を総称して「各社」という場合があります。）の投資助言に従って運用されます。

（中略）

## 参照ファンド リクソー／ポールソンのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年11月3日、計算期間:2004年11月末～2014年5月末、2004年11月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ポールソン	世界株式	世界債券
累積収益率	98.52%	53.07%	50.38%
年率収益率	7.48%	4.58%	4.39%
最大下落率 <sup>(注4)</sup>	-48.73%	-51.88%	-3.30%
相関係数 <sup>(注5)</sup>		0.08	-0.06

【直近5年の年間収益率の推移】

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年*
リクソー／ポールソン	11.5%	-35.6%	-16.1%	6.6%	-0.6%

\*2014年：5月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ポールソン:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮していませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ポールソンの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ポールソンへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ポールソンのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ポールソンは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。\*これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ポールソン社の会社概要

- 1994年7月、ジョン・ポールソン氏によって設立
- イベント・ドリブン戦略を運用する大手運用会社の1つ
- 従業員数126名、運用資産残高約216億米ドル(2014年6月1日現在)

### 【ポールソン社の受賞歴】

- ▶ オルタナティブ・インベストメント・ニュース  
2008年ヘッジファンド・リーダー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 米ヘッジファンド業界雑誌「アブソリュート・リターン」  
2007年、2008年および2009年  
マネジメント・ファーム・オブ・ザ・イヤー受賞
- 2010年  
ベスト・ロングターム・パフォーマンス受賞
- ▶ パロズ社 ヘッジファンド・ランキング  
2008年ポールソン・アドバンテージ・プラス 第1位
- ▶ ヘッジウィーク USアワード  
2013年ベスト・イベント・ドリブン・マージャー・アービトラージ・マネジャー受賞 (出所：ポールソン社、リクソー社)

### リクソー／ポールソンに関する免責事項

本ページの内容はポールソン社および関連会社を作成・確認したのではなく、ポールソン社は明示的・黙示的に情報の正確性、妥当性、適時性、商品性および完全性について保証または責任を負うものではありません。また、いかなる投資商品の目標、収益の獲得、損失の回避を保証するものでもありません。本ページのポールソン社によるイベント・ドリブン戦略、リクソー／ポールソンのパフォーマンス、会社概要は、有価証券の販売の提案または購入の勧誘を構成するものではなく、リクソー／ポールソンの提案または販売に関連したものではありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを必ずしも示唆するものではありません。ヘッジファンド投資は、流動性リスク、評価リスク、非分散リスクを含む(がこれらに限られない)高レベルかつ広範なリスクを含みます。上記の全ての情報は信頼できると判断した情報源によるものですが、その正確性は保証されていません。本ページは意図された受領者以外には配布されるべきではありません。本ページの全部または一部の情報について許可なく複製や配布されることは固く禁じられています。2007年のリターンは目標リターンを大幅に上回りましたが、必ずしも再度達成されると期待されるべきではありません。

## トランストrend・エンハンスト連動ファンド：マネージド・フューチャーズ戦略

### トランストrend社のマネージド・フューチャーズ戦略とは

#### ■ 中期のトレンドに追随するシステムチックなアプローチを採用します。

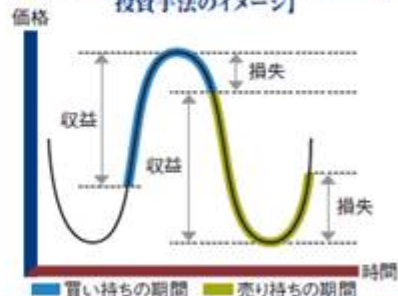
- ・流動性の高い世界中の先物および店頭先物市場を対象とし、方向性を伴う値動きから収益機会を追求するマネージド・フューチャーズ戦略を採用します。
- ・多様な市場における価格変動の定量分析に基づいたシステムチックな運用を専門とし、投資対象単体の価格変動のみならず異なる先物間のスプレッドや比率も分析対象とします。

#### ■ 最大628\*の市場に分散投資を行います。

- ・金利／債券先物、通貨先物、株式関連先物、農作物、エネルギー、金属などを含む商品先物など、多くの資産クラスに投資します。
- ・54の世界の取引所にて最大628\*の市場に投資します。
- ・先物のみ、および先物の組み合わせの両方を投資対象とします。

\*実際の投資市場数は、流動性、規制・税制、投資規模などの制限により、最大投資市場数(628)を下回る可能性があります。

【価格トレンドに追随する(トレンド・フォロー型)投資手法のイメージ】



※上図は一般的なマネージド・フューチャーズの手法を図解したものであり、トランストrend社が用いる運用戦略とは異なる場合があります。

### 参照ファンド リクソー／トランストrendのパフォーマンス推移

(運用開始日:2003年8月8日、計算期間:2003年8月末～2014年5月末、2003年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー/トランストrend	世界株式	世界債券
累積収益率	96.07%	75.81%	58.73%
年率収益率	6.46%	5.39%	4.39%
最大下落率(注4)	-21.36%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		0.08	0.01

【直近5年の年間収益率の推移】

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年*
リクソー/トランストrend	17.2%	-11.9%	0.1%	-0.7%	3.6%

※2014年：5月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／トランストrend/リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮していませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／トランストrendの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／トランストrendへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／トランストrendのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／トランストrendは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式：MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券：シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

### トランストrend社の会社概要

- 1991年11月ロッテルダムにて設立
- オリックス社およびラボバンク・ネザール社の運用会社ロベコ社の100%子会社(2014年6月30日現在)
- 従業員数65名、運用資産残高約61億米ドル(2014年7月現在)
- 能力の高いリサーチチームと高度な技術インフラ(包括的なデータベースと20年以上の経験)に支えられた専門能力
- 米国の商品先物取引委員会(CFTC)および全国先物協会(NFA)にCTAおよびCPOとして登録

#### 【マネージド・フューチャーズ戦略 ファンド別運用資産残高ランキング】

	会社名(プログラム名)	運用資産(百万米ドル)
1	クインシ・キャピタルマネジメンツリミテッド(ダイバーシファイド・トレーディング・プログラム)	24,600
2	トランストrend BV(ダイバーシファイド・トレンド・プログラム・エンハンストリスク)	5,061
3	アスペクト・キャピタルリミテッド(アスペクト・ダイバーシファイド・プログラム)	4,797
4	キャンベル・アンド・カンパニー・インク(キャンベル・マネージド・フューチャーズ)	3,000
5	クオンティテティブ・インベストメント・マネジメンツ(グローバル・プログラム)	1,706
6	アンプリテッド・キャピタルAG(アンプリテッド・ダイバーシファイド・プログラム)	1,008
7	ミルバーク・コーポレーション(ダイバーシファイド・プログラム)	718
8	アンプリテッド・キャピタルAG(アンプリテッド・クラシック・ファンド)	622
9	フォート・エルビー(フォート・グローバル・コントラリアン)	602
10	ケプラー・アンド・カンパニー・リミテッド(エマージング・マーケット・プログラム)	567

(出所：ManagedFutures.com、2014年6月末現在)

## ブリッジウォーター連動ファンド：グローバル・マクロ戦略

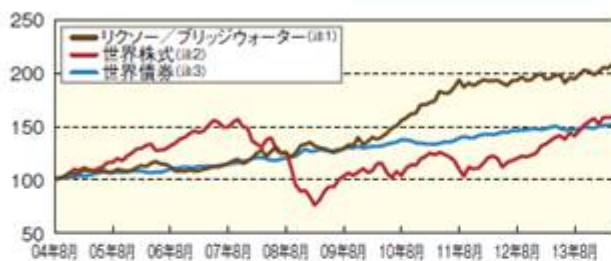
## ブリッジウォーター社のグローバル・マクロ戦略とは

- 確固たる運用哲学をもとに、豊富なファンダメンタルズ情報を活用したシステマチックな運用戦略により、59種類の先物などに分散投資を行います。



## 参照ファンド リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年8月27日、計算期間:2004年8月末～2014年5月末、2004年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ブリッジウォーター	世界株式	世界債券
累積収益率	112.24%	61.67%	52.77%
年率収益率	8.02%	5.05%	4.44%
最大下落率(注4)	-8.08%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		-0.02	0.18

【直近5年の年間収益率の推移】

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年*
リクソー／ブリッジウォーター	28.4%	12.2%	3.6%	0.3%	7.1%

\*2014年：5月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ブリッジウォーター：リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮していませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ブリッジウォーターの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ブリッジウォーターへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ブリッジウォーターは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式：MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券：シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ブリッジウォーター社の会社概要

- 1973年にレイモンド・ダリオ氏によって設立、40年以上の歴史を有する米国の運用会社
- ヘッジファンド業界で世界第1位の運用資産残高(出所：インスティテューショナル・インベスターズ・アルファ、2014年1月時点)
- 従業員数は1,380名(2014年6月末現在)。344名が調査・開発・運用に従事し、優れたインフラを有している
- 外国政府や年金基金など主に機関投資家を主要顧客とする

## 【ヘッジファンド会社 運用資産残高ランキング】

会社名	運用資産(億米ドル)
ブリッジウォーター・アソシエイツ	871
JPモルガン・アセット・マネジメント	590
プレバン・ハワード	400
オク・アジア・キャピタル・マネジメント・グループ	361
ブルー・レスト・キャピタル・マネジメント	326
ブラックロック	313
AQRキャピタル・マネジメント	299
ローン・ハイン・キャピタル	290
マン・グループ	283
バイキング・グローバル・インベスターズ	271

(出所：インスティテューショナル・インベスターズ・アルファ、2014年1月現在)

※上記はヘッジファンド戦略で運用するファンドのみの運用資産残高であり、会社全体の運用資産残高とは異なる場合があります。

## リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム

### リクソー・プラットフォーム

- 1998年より運営している世界最大級のプラットフォームです。
- リクソー社が厳選した71本のヘッジファンドを運営しています。(2014年5月末現在)
- ファンドの運営・管理の権限はヘッジファンド・マネジャーから切り離してリクソー社が行い、資産の分別管理を実施します。
- リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、高度なリスク管理を実施します。
- 各ファンドの持つ詐欺などのリスクを分離します。

#### ＜リクソー・プラットフォームのメリット＞

- ▶ 資産の分別管理（資産は各ヘッジファンド運用会社のファンドとは別けて管理）
  - ▶ 独立した資産評価（ヘッジファンド・マネジャーの資産評価のみに依存することなく、リクソー社独自に資産評価を実施）
  - ▶ 独自のリスク管理（運用ガイドラインおよびストレステストにより、リクソー社が独自にモニタリング）
  - ▶ 高い透明性（すべてのポジションを把握）
  - ▶ 高い流動性<sup>(注1)</sup>（原則、週次の流動性）
- (注1) 各ファンドの購入および換金は原則月2回可能であり、リクソー・プラットフォームとは流動性が異なる点にご留意ください。



2013年、2014年  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジファンド・サーヴィス誌)



2011年、2012年、2013年  
「ベスト・グローバル・ファンド・オブ・ヘッジファンド・マネジャー」  
(ヘッジファンド・ジャーナル誌)



2010年、2011年、2012年、2013年、2014年  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジ・ウィーク誌)



2014年  
「エマージング・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」  
(ヘッジファンド・レビュー誌)

#### ＜リクソー・プラットフォームの仕組み＞



- ▶ リクソー社がファンドの運営・管理を行い、実際の運用はヘッジファンド・マネジャーの投資助言に基づきます。
    - ① 運用：実際の投資に関する意思決定・売買執行
    - ② 運営：ファンドの資産評価や価格の算出など
    - ③ 管理：資産保全やリスク管理等
- ヘッジファンド・マネジャーが投資助言  
リクソー社
- ▶ リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、問題が生じた場合は直ちに問題解決を図ります。

### リクソー社について

- ▶ 参照ファンドの運営・管理はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス(Lyxor Asset Management S.A.S)が行います。
- ▶ ソシエテ ジェネラルの子会社である資産運用会社として1998年に設立されました。
- ▶ 運用資産は約1,174億米ドル(2014年5月末現在)、従業員数は約650名(2013年12月末現在)を誇ります。
- ▶ 4分野(ストラクチャード・ファンド運用、クオンツ運用、インアクセス・トラッキング&ETF、オルタナティブ運用)に特化したビジネス展開を行っています。
- ▶ ストラクチャード・ファンド運用部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。
- ▶ リクソー社は様々な賞を受賞しています。



ノリのソシエテ ジェネラル本社タワー  
およびリクソー社本社



2012年  
「ベスト・イノベーション・アワード」  
(インベスター・アワード・モーニングスター&ブルソラマ)



2004年、2007年、2008年、2010年  
「アセット・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」  
(アジア・リスク誌)



2014年  
「ザ・ヘッジファンド・ジャーナル・アワード」(ザ・ヘッジファンド・ジャーナル)

(後略)

## (2) 【ファンドの仕組み】

## 委託会社の概況

## &lt; 訂正前 &gt;

1) 資本金の額（平成25年12月末現在）：498百万円  
（中略）

3) 大株主の状況（平成25年12月末現在）  
（後略）

## &lt; 訂正後 &gt;

1) 資本金の額（平成26年6月末現在）：498百万円  
（中略）

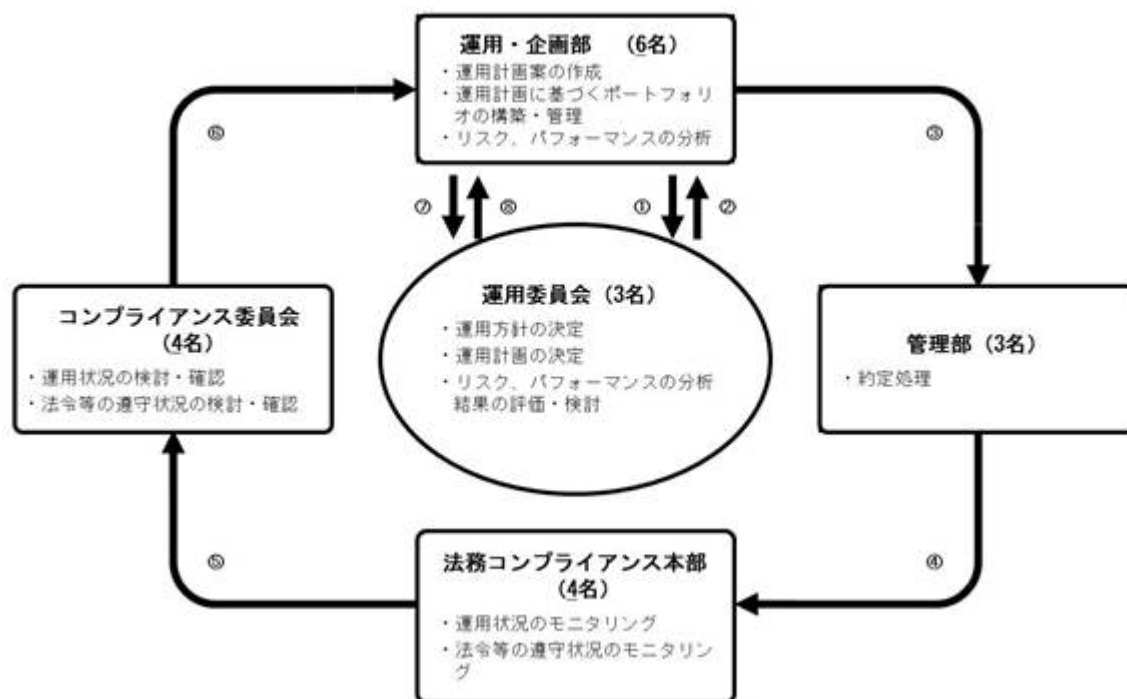
3) 大株主の状況（平成26年6月末現在）  
（後略）

## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

## &lt; 訂正前 &gt;

(前略)



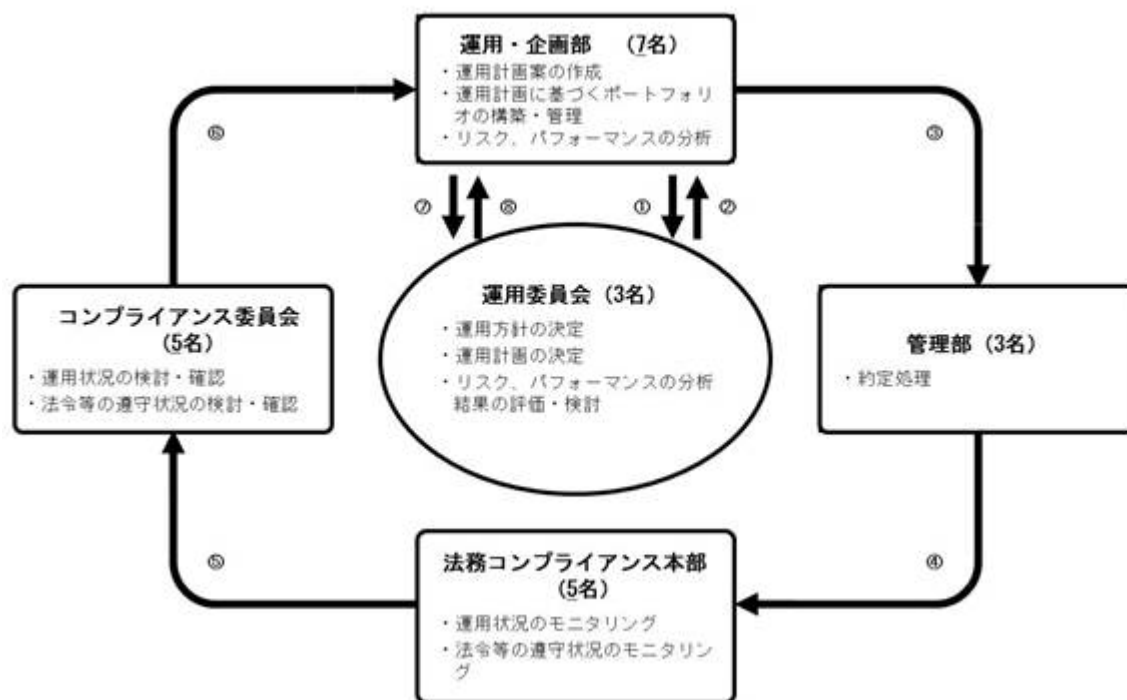
(中略)

前記の運用体制は平成25年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

## &lt; 訂正後 &gt;

(前略)





(中略)

前記の運用体制は平成26年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

<訂正前>

各ヘッジファンドの取得基準日の基準価額に4.20%－（税抜4%）（消費税率が8%の場合は4.32%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、スイッチングによる取得申込みの場合も同様とします。マネープール・ファンドの取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（マネープール・ファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）

(後略)

<訂正後>

各ヘッジファンドの取得基準日の基準価額に4.32%（税抜4%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、スイッチングによる取得申込みの場合も同様とします。マネープール・ファンドの取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（マネープール・ファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）

(後略)

##### (3)【信託報酬等】

<訂正前>

各ヘッジファンド、マネープール・ファンドの信託報酬の額は次の通りです。

##### <各ヘッジファンド>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.9450%－（税抜年0.90%）（消費税率が8%の場合は0.9720%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社への配分は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年0.2625% (税抜 年0.25%)	年0.6300% (税抜 年0.60%)	年0.0525% (税抜 年0.05%)	年0.9450% (税抜 年0.90%)

消費税率が8%の場合は、次のとおりの配分となります。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年0.2700% (税抜 年0.25%)	年0.6480% (税抜 年0.60%)	年0.0540% (税抜 年0.05%)	年0.9720% (税抜 年0.90%)

**<マネープール・ファンド>**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に次に掲げる率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月毎に決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月の最終5営業日における当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンの翌日物金利の平均値（「基準レート」といいます。）に応じて次の率を適用します。

基準レート	信託報酬率(年率)
1.2%超	0.6300%（税抜 0.60%）
0.05%超1.2%以下	基準レートに0.525（税抜 0.5）を乗じて得た率
0.05%以下	0.0105%（税抜 0.01%）

消費税率が8%の場合は、次の率を適用します。

基準レート	信託報酬率(年率)
1.2%超	0.6480%（税抜 0.60%）
0.05%超1.2%以下	基準レートに0.540（税抜 0.5）を乗じて得た率
0.05%以下	0.0108%（税抜 0.01%）

なお、信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社への配分は次のとおりです。

基準レート	委託会社	販売会社	受託会社
1.2%超	信託報酬の総額から受託会社分を控除した額の2分の1	信託報酬の総額から受託会社分を控除した額の2分の1	年0.0630%— (税抜 年0.06%) に相当する額
0.4%超1.2%以下			(消費税率が8%の場合は0.0648%)
0.05%超0.4%以下	信託報酬の総額の10分の4	信託報酬の総額の10分の3	信託報酬の総額の10分の3
0.05%以下			

(後略)

**<訂正後>**

各ヘッジファンド、マネープール・ファンドの信託報酬の額は次の通りです。

**<各ヘッジファンド>**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.9720%（税抜年0.90%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社への配分は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年0.2700% (税抜 年0.25%)	年0.6480% (税抜 年0.60%)	年0.0540% (税抜 年0.05%)	年0.9720% (税抜 年0.90%)

**<マネープール・ファンド>**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に次に掲げる率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月毎に決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月の最終5営業日における当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンの翌日物金利の平均値（「基準レート」といいます。）に応じて次の率を適用します。

基準レート	信託報酬率(年率)
1.2%超	0.6480%（税抜 0.60%）
0.05%超1.2%以下	基準レートに0.540（税抜 0.5）を乗じて得た率
0.05%以下	0.0108%（税抜 0.01%）

なお、信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社への配分は次のとおりです。

基準レート	委託会社	販売会社	受託会社
1.2%超	信託報酬の総額から受託会社分を控除した額の2分の1	信託報酬の総額から受託会社分を控除した額の2分の1	年0.0648% (税抜 年0.06%) に相当する額
0.4%超1.2%以下			
0.05%超0.4%以下	信託報酬の総額の10分の4	信託報酬の総額の10分の3	信託報酬の総額の10分の3
0.05%以下			

(後略)

## (4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

有価証券届出書提出日現在、投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、各ヘッジファンドについては投資信託財産の純資産総額に年0.0105%－（税抜 年0.01%）（消費税率が8%の場合は0.0108%）の率を乗じて得た額を上限に実費の額とし、マネーブル・ファンドについては、投資信託財産の純資産総額に年0.00525%－（税抜 年0.005%）（消費税率が8%の場合は0.00540%）の率を乗じて得た額を上限に実費の額とします。

有価証券届出書提出日現在、「諸費用」は、各ヘッジファンドについては、投資信託財産の純資産総額に年0.1050%－（税抜 年0.10%）（消費税率が8%の場合は0.1080%）を乗じた得た額を上限とし、マネーブル・ファンドについては、投資信託財産の純資産総額の年0.0105%－（税抜 年0.01%）（消費税率が8%の場合は0.0108%）を乗じて得た額を上限とします。

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

有価証券届出書提出日現在、投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、各ヘッジファンドについては投資信託財産の純資産総額に年0.0108%（税抜 年0.01%）の率を乗じて得た額を上限に実費の額とし、マネーブル・ファンドについては、投資信託財産の純資産総額に年0.00540%（税抜 年0.005%）の率を乗じて得た額を上限に実費の額とします。

有価証券届出書提出日現在、「諸費用」は、各ヘッジファンドについては、投資信託財産の純資産総額に年0.1080%（税抜 年0.10%）を乗じた得た額を上限とし、マネーブル・ファンドについては、投資信託財産の純資産総額の年0.0108%（税抜 年0.01%）を乗じて得た額を上限とします。

(後略)

## (5) 【課税上の取扱い】

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

上記は平成26年1月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

上記は平成26年6月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正します。

&lt; 更新・訂正後 &gt;

## (1) 【投資状況】

以下は、平成26年6月30日現在の運用状況であります。また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

資産別及び地域別の投資状況

&lt; リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド &gt;

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

社債券	ルクセンブルグ	721,696,376	99.31
小計		721,696,376	99.31
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		5,016,258	0.69
合計(純資産総額)		726,712,634	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	ルクセンブルグ	62,116,752	97.04
小計		62,116,752	97.04
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		1,892,493	2.96
合計(純資産総額)		64,009,245	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	ルクセンブルグ	735,775,280	99.48
小計		735,775,280	99.48
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		3,838,012	0.52
合計(純資産総額)		739,613,292	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	51,081,876	94.66
小計		51,081,876	94.66
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		2,881,184	5.34
合計(純資産総額)		53,963,060	100.00

(参考)

<リクソー・マネー・マザーファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		51,713,489	100.00
合計(純資産総額)		51,713,489	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

主要銘柄の明細

国/地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス債	11,300,000	6,430.94	726,696,465	6,386.69	721,696,376	0.00%	2019年11月5日	99.31

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	99.31
合計	99.31

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (％)	償還期限	投資 比率 (％)
ルクセン ブルグ	社債券	コデイス 債	590,000	9,859.52	58,171,213	10,528.26	62,116,752	0.00%	2019年11月5日	97.04

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	97.04
合計	97.04

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (％)	償還期限	投資 比率 (％)
ルクセン ブルグ	社債券	コデイス 債	4,600,000	15,019.62	690,902,752	15,995.11	735,775,280	0.00%	2019年11月5日	99.48

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	99.48
合計	99.48

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	リクソー・マネー・マザーファンド	50,985,005	1.0016	51,071,679	1.0019	51,081,876	94.66

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.66
合計	94.66

## 【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間 （平成22年11月5日）	3,142,167,770	3,142,167,770	0.9186	0.9186
第2期計算期間 （平成23年11月7日）	1,596,968,600	1,596,968,600	0.6764	0.6764
第3期計算期間 （平成24年11月5日）	1,159,914,224	1,159,914,224	0.5309	0.5309
第4期計算期間 （平成25年11月5日）	981,042,233	981,042,233	0.6854	0.6854
第5期中間計算期間 （平成26年5月5日）	744,533,618	-	0.7132	-
平成25年6月末日	1,071,451,384	-	0.6346	-
平成25年7月末日	1,113,566,293	-	0.6595	-
平成25年8月末日	1,102,182,971	-	0.6730	-
平成25年9月末日	1,044,366,125	-	0.6562	-
平成25年10月末日	980,576,219	-	0.6850	-
平成25年11月末日	836,516,504	-	0.6935	-
平成25年12月末日	825,306,280	-	0.7158	-
平成26年1月末日	823,551,689	-	0.7325	-
平成26年2月末日	820,556,851	-	0.7409	-
平成26年3月末日	784,308,926	-	0.7392	-
平成26年4月末日	746,373,873	-	0.7149	-
平成26年5月末日	716,963,412	-	0.6868	-
平成26年6月末日	726,712,634	-	0.6961	-

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンス連動ファンド>

	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間 （平成22年11月5日）	304,926,530	304,926,530	1.0149	1.0149
第2期計算期間 （平成23年11月7日）	209,652,751	209,652,751	0.8589	0.8589
第3期計算期間 （平成24年11月5日）	130,343,936	130,343,936	0.8881	0.8881

第4期計算期間 (平成25年11月5日)	87,434,261	87,434,261	1.0470	1.0470
第5期中間計算期間 (平成26年5月5日)	60,980,468	-	1.0861	-
平成25年6月末日	114,733,924	-	1.0607	-
平成25年7月末日	116,418,912	-	1.0763	-
平成25年8月末日	113,717,507	-	1.0513	-
平成25年9月末日	111,137,460	-	1.0275	-
平成25年10月末日	87,394,243	-	1.0465	-
平成25年11月末日	89,498,760	-	1.0717	-
平成25年12月末日	60,989,113	-	1.0862	-
平成26年1月末日	60,791,976	-	1.0827	-
平成26年2月末日	59,037,475	-	1.0515	-
平成26年3月末日	59,741,627	-	1.0640	-
平成26年4月末日	61,127,795	-	1.0887	-
平成26年5月末日	61,757,469	-	1.0999	-
平成26年6月末日	64,009,245	-	1.1400	-

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	201,289,582	201,289,582	1.0771	1.0771
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	255,642,429	255,642,429	1.2122	1.2122
第3期計算期間 (平成24年11月5日)	3,012,702,586	3,012,702,586	1.2369	1.2369
第4期計算期間 (平成25年11月5日)	946,406,681	946,406,681	1.5860	1.5860
第5期中間計算期間 (平成26年5月5日)	742,900,933	-	1.6694	-
平成25年6月末日	1,235,702,039	-	1.5347	-
平成25年7月末日	1,127,939,842	-	1.5545	-
平成25年8月末日	1,027,550,550	-	1.5080	-
平成25年9月末日	993,917,676	-	1.5440	-
平成25年10月末日	945,973,145	-	1.5853	-
平成25年11月末日	938,507,059	-	1.6298	-
平成25年12月末日	816,521,335	-	1.6310	-
平成26年1月末日	816,538,813	-	1.6447	-
平成26年2月末日	820,048,835	-	1.6518	-
平成26年3月末日	777,858,547	-	1.6437	-
平成26年4月末日	744,737,004	-	1.6736	-
平成26年5月末日	741,012,068	-	1.6958	-
平成26年6月末日	739,613,292	-	1.7259	-

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第1期計算期間 (平成22年11月5日)	53,908,658	53,908,658	1.0004	1.0004
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	60,007,030	60,007,030	1.0008	1.0008
第3期計算期間 (平成24年11月5日)	53,944,700	53,944,700	1.0011	1.0011
第4期計算期間 (平成25年11月5日)	53,957,799	53,957,799	1.0014	1.0014
第5期中間計算期間 (平成26年5月5日)	53,959,163	-	1.0014	-
平成25年 6月末日	53,955,363	-	1.0013	-
平成25年 7月末日	53,954,687	-	1.0013	-
平成25年 8月末日	53,954,075	-	1.0013	-
平成25年 9月末日	53,958,536	-	1.0014	-
平成25年10月末日	53,957,903	-	1.0014	-
平成25年11月末日	53,957,310	-	1.0014	-
平成25年12月末日	53,956,674	-	1.0013	-
平成26年 1月末日	53,961,117	-	1.0014	-
平成26年 2月末日	53,960,543	-	1.0014	-
平成26年 3月末日	53,959,907	-	1.0014	-
平成26年 4月末日	53,959,271	-	1.0014	-
平成26年 5月末日	53,958,628	-	1.0014	-
平成26年 6月末日	53,963,060	-	1.0015	-

## 【分配の推移】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	-8.14
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	-26.37
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	-21.51
第4期計算期間 (平成24年11月6日～平成25年11月5日)	29.10
第5期中間計算期間 (平成25年11月6日～平成26年5月5日)	4.06
直近までの期間 (平成26年5月6日～平成26年6月30日)	-2.40

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末



基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。以下同じ。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	1.49
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	-15.37
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	3.40
第4期計算期間 (平成24年11月6日～平成25年11月5日)	17.89
第5期中間計算期間 (平成25年11月6日～平成26年5月5日)	3.73
直近までの期間 (平成26年5月6日～平成26年6月30日)	4.96

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	7.71
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	12.54
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	2.04
第4期計算期間 (平成24年11月6日～平成25年11月5日)	28.22
第5期中間計算期間 (平成25年11月6日～平成26年5月5日)	5.26
直近までの期間 (平成26年5月6日～平成26年6月30日)	3.38

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	0.04
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	0.04
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	0.03
第4期計算期間 (平成24年11月6日～平成25年11月5日)	0.03

第5期中間計算期間 （平成25年11月6日～平成26年 5月5日）	0.00
直近までの期間 （平成26年5月6日～平成26年6月30日）	0.01

## (4) 【設定及び解約の実績】

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	5,330,121,940	1,909,587,493
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	293,062,528	1,352,691,796
第3期計算期間 （平成23年 11月8日～平成24年11月5日）	517,860,334	693,961,018
第4期計算期間 （平成24年 11月6日～平成25年11月5日）	-	753,402,098
第5期中間計算期間 （平成25年 11月6日～平成26年 5月5日）	6,428,813	393,852,922
直近までの期間 （平成26年5月6日～平成26年6月30日）	-	-

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みません。以下同じ。

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド&gt;

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	576,227,725	275,766,916
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	200,260,806	256,624,377
第3期計算期間 （平成23年11月8日～平成24年11月5日）	5,308,625	102,633,135
第4期計算期間 （平成24年11月6日～平成25年11月5日）	-	63,259,932
第5期中間計算期間 （平成25年11月6日～平成26年 5月5日）	-	27,365,068
直近までの期間 （平成26年5月6日～平成26年6月30日）	-	-

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド&gt;

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	340,412,555	153,527,729
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	168,093,095	144,093,715
第3期計算期間 （平成23年11月8日～平成24年11月5日）	5,163,386,983	2,938,502,446

第4期計算期間 (平成24年11月6日～平成25年11月5日)	10,603,402	1,849,662,100
第5期中間計算期間 (平成25年11月6日～平成26年5月5日)	-	151,707,082
直近までの期間 (平成26年5月6日～平成26年6月30日)	-	16,469,554

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド&gt;

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	372,142,507	318,258,084
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	37,474,276	31,398,604
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	-	6,075,672
第4期計算期間 (平成24年11月6日～平成25年11月5日)	-	-
第5期中間計算期間 (平成25年11月6日～平成26年5月5日)	-	-
直近までの期間 (平成26年5月6日～平成26年6月30日)	-	-

## &lt;参考情報&gt;

## 運用実績(基準日:2014年6月30日現在)

## ■ ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

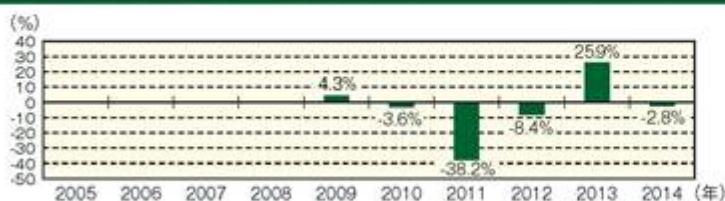
## 基準価額・純資産の推移(期間:2009年12月10日~2014年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。

2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2014年は6月末までの収益率です。

年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

## ■ トランストrend・エンハンスト連動ファンド

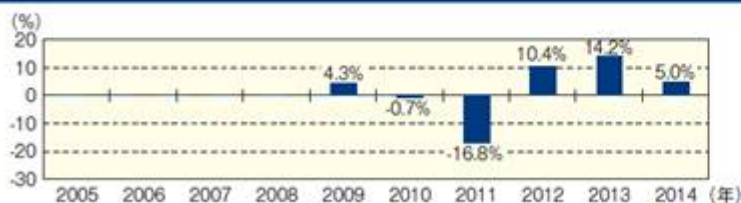
## 基準価額・純資産の推移(期間:2009年12月10日~2014年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。

2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2014年は6月末までの収益率です。

年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
4	2013年11月	0円
設定来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

## 主な資産の状況(2014年6月30日現在)

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	99.3%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		0.7%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入上位銘柄

(投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	99.3%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

## 分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
4	2013年11月	0円
設定来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

## 主な資産の状況(2014年6月30日現在)

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	97.0%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		3.0%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入上位銘柄

(投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	97.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

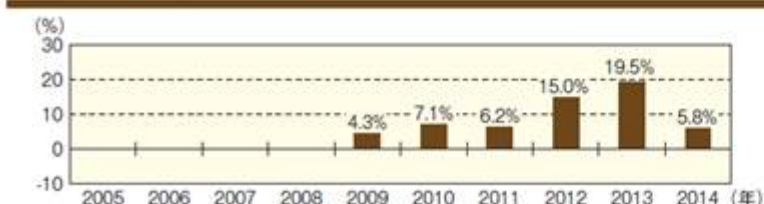
## ■ブリッジウォーター連動ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2014年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2014年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものとして計算しています。

## ■マネーブル・ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2014年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2014年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものとして計算しています。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
3 2012年11月	0円
4 2013年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2014年6月30日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	99.5%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		0.5%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	99.5%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
3 2012年11月	0円
4 2013年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2014年6月30日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
親投資信託受益証券	日本	94.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		5.3%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	国名	投資比率
リクソー・マネー・マザーファンド	日本	94.7%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、親投資信託受益証券の銘柄数です。  
リクソー・マネー・マザーファンドの資産は現金・預金・その他の資産であり、有価証券等の組入れはありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

(3) 申込手数料  
<訂正前>

申込価額に4.20%－（税抜4%）（消費税率が8%の場合は4.32%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、スイッチングによる取得申込みの場合も同様とします。マネープール・ファンドの取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（マネープール・ファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）

<訂正後>

申込価額に4.32%（税抜4%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、スイッチングによる取得申込みの場合も同様とします。マネープール・ファンドの取得申込みを行う場合には、申込手数料はかかりません。（マネープール・ファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。）

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表を追加します。

<追加>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成25年11月6日から平成26年5月5日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		80,583
コール・ローン		9,739,488
社債券		738,257,634
未収入金		5,213,499
未収利息		21
その他未収収益		505,327
流動資産合計		753,796,552
資産合計		753,796,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定		13,200
未払解約金		4,985,026
未払受託者報酬		215,399
未払委託者報酬		3,661,714
その他未払費用		387,595
流動負債合計		9,262,934
負債合計		9,262,934
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2	1,043,978,288
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	3	299,444,670
(分配準備積立金)		311,290
元本等合計		744,533,618
純資産合計		744,533,618
負債純資産合計		753,796,552



## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成25年11月 6日 至 平成26年 5月 5日
<b>営業収益</b>	
受取利息	1,681
有価証券売買等損益	869,419
為替差損益	34,764,300
その他収益	505,327
営業収益合計	36,140,727
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	215,399
委託者報酬	3,661,714
その他費用	482,221
営業費用合計	4,359,334
営業利益又は営業損失（ ）	31,781,393
経常利益又は経常損失（ ）	31,781,393
中間純利益又は中間純損失（ ）	31,781,393
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,142,203
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	450,360,164
剰余金増加額又は欠損金減少額	123,906,651
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	123,906,651
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,630,347
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,630,347
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	299,444,670

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
1.元本の推移	
期首元本額	1,431,402,397円
期中追加設定元本額	6,428,813円
期中一部解約元本額	393,852,922円
2.中間計算期間末日における受益権の総数	1,043,978,288口
3.元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は299,444,670円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

第5期中間計算期間末(平成26年5月5日現在)

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

## 通貨関連

種 類	第5期中間計算期間末（平成26年 5月 5日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	5,104,800	-	5,118,000	13,200
小計	5,104,800	-	5,118,000	13,200
合 計	5,104,800	-	5,118,000	13,200

## （注）時価の算定方法

（1）中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

ロ）中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客売買相場の仲値により評価しております。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

区分	第5期中間計算期間末 （平成26年5月5日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7132円 （7,132円）

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。



## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		51,972
コール・ローン		2,239,088
社債券		58,981,959
未収利息		4
その他未収収益		53,165
流動資産合計		61,326,188
資産合計		61,326,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬		17,467
未払委託者報酬		296,929
その他未払費用		31,324
流動負債合計		345,720
負債合計		345,720
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2	56,147,728
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		4,832,740
(分配準備積立金)		2,570,972
元本等合計		60,980,468
純資産合計		60,980,468
負債純資産合計		61,326,188

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成25年11月 6日 至 平成26年 5月 5日
<b>営業収益</b>	
受取利息	330
有価証券売買等損益	535,586
為替差損益	3,514,041
その他収益	53,165
営業収益合計	3,031,950
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	17,467
委託者報酬	296,929
その他費用	41,233
営業費用合計	355,629
営業利益又は営業損失( )	2,676,321
経常利益又は経常損失( )	2,676,321
中間純利益又は中間純損失( )	2,676,321
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	549,299
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,921,465
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,215,747
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,215,747
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,832,740

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
1.元本の推移	
期首元本額	83,512,796円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	27,365,068円
2.中間計算期間末日における受益権の総数	56,147,728口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）

該当事項はありません。



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
1口当たり純資産額	1.0861円
(1万口当たり純資産額)	(10,861円)

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド】  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		141,396
コール・ローン		9,695,733
社債券		736,607,941
未収利息		20
その他未収収益		733,803
流動資産合計		747,178,893
資産合計		747,178,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬		216,068
未払委託者報酬		3,673,087
その他未払費用		388,805
流動負債合計		4,277,960
負債合計		4,277,960
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2	445,002,963
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		297,897,970
(分配準備積立金)		161,060,054
元本等合計		742,900,933
純資産合計		742,900,933
負債純資産合計		747,178,893

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成25年11月 6日 至 平成26年 5月 5日
<b>営業収益</b>	
受取利息	1,763
有価証券売買等損益	10,384,776
為替差損益	35,433,787
その他収益	733,803
営業収益合計	46,554,129
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	216,068
委託者報酬	3,673,087
その他費用	447,412
営業費用合計	4,336,567
営業利益又は営業損失（ ）	42,217,562
経常利益又は経常損失（ ）	42,217,562
中間純利益又は中間純損失（ ）	42,217,562
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,032,758
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	349,696,636
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	87,983,470
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,983,470
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	297,897,970

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
1.元本の推移	
期首元本額	596,710,045円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	151,707,082円
2.中間計算期間末日における受益権の総数	445,002,963口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
1口当たり純資産額	1.6694円
(1万口当たり純資産額)	(16,694円)

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		2,886,460
親投資信託受益証券		51,076,778
未収利息		5
流動資産合計		53,963,243
<b>資産合計</b>		
53,963,243		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬		877
未払委託者報酬		1,876
その他未払費用		1,327
流動負債合計		4,080
<b>負債合計</b>		
4,080		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>1,2</sup>	53,884,423
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		74,740
(分配準備積立金)		55,655
元本等合計		53,959,163
<b>純資産合計</b>		
53,959,163		
<b>負債純資産合計</b>		
53,963,243		

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成25年11月 6日 至 平成26年 5月 5日
営業収益	
受取利息	345
有価証券売買等損益	5,099
営業収益合計	5,444
営業費用	
受託者報酬	877
委託者報酬	1,876
その他費用	1,327
営業費用合計	4,080
営業利益又は営業損失( )	1,364
経常利益又は経常損失( )	1,364
中間純利益又は中間純損失( )	1,364
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	73,376
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	74,740

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	53,884,423円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	53,884,423口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間（自 平成25年11月6日 至 平成26年5月5日）  
該当事項はありません。



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年 5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

第5期中間計算期間末（平成26年5月5日現在）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

区分	第5期中間計算期間末 (平成26年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0014円 (10,014円)

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「リクソー・マネー・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

## 「リクソー・マネー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （１）貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 事項	(平成26年5月5日現在) 金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		52,011,805
未収利息		113
流動資産合計		52,011,918
資産合計		52,011,918
負債の部		
流動負債		-
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1,2	51,917,383
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		94,535
元本等合計		52,011,918
純資産合計		52,011,918
負債純資産合計		52,011,918

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	(平成26年5月5日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	50,986,384円
期中追加設定元本額	2,328,544円
期中一部解約元本額	1,397,545円
元本の内訳	
リクソー・ヘッジファンド・セレクション	50,985,005円
マネープール・ファンド	
リクソー日本株アクセル・スマート・ブル(0~250% 四半期下限ターゲット75%付)	932,378円
合計	51,917,383円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計 算期間末日における受益権の総数	51,917,383口

## ( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成26年 5月5日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び これらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されている ため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほ ぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としておりま す。
3. 金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市 場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれ ております。当該価額の算定においては一定の前提条件 等を採用しているため、異なる前提条件等によった場 合、当該価額が異なることもあります。

## ( 有価証券に関する注記 )

(平成26年5月5日現在)

該当事項はありません。

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

(平成26年5月5日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	(平成26年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0018円 (10,018円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

以下は、平成26年6月30日現在の純資産額計算書であります。

### 【純資産額計算書】

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

資産総額	727,942,979 円
負債総額	1,230,345 円
純資産総額 ( - )	726,712,634 円
発行済口数	1,043,978,288 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.6961 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド

資産総額	64,113,857 円
負債総額	104,612 円
純資産総額 ( - )	64,009,245 円
発行済口数	56,147,728 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.1400 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド

資産総額	740,854,889 円
負債総額	1,241,597 円
純資産総額 ( - )	739,613,292 円
発行済口数	428,533,409 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.7259 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド

資産総額	53,964,326 円
負債総額	1,266 円
純資産総額( - )	53,963,060 円
発行済口数	53,884,423 口
1口当たり純資産額( / )	1.0015 円

## (参考) リクソー・マネー・マザーファンド

資産総額	51,713,489 円
負債総額	- 円
純資産総額( - )	51,713,489 円
発行済口数	51,617,922 口
1口当たり純資産額( / )	1.0019 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

###### <訂正前>

平成25年12月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### <訂正後>

平成26年6月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

###### <訂正前>

(平成25年12月末現在)

(後略)

###### <訂正後>

(平成26年6月末現在)

(後略)

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

###### <訂正前>

(前略)

平成25年12月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）の本数は15本（単位型株式投資信託2本、追加型株式投資信託13本）、純資産総額の合計は、約331,963百万円です。

###### <訂正後>

(前略)

平成26年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託を除きます。）の本数は15本（単位型株式投資信託2本、追加型株式投資信託13本）、純資産総額の合計は、約355,279百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

###### <更新後>

(1) 委託会社であるリクソー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

[次へ](#)

## 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別	第 6 期 (平成25年3月31日現在)			第 7 期 (平成26年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
現金・預金		268,940			366,566	
前払費用		3,376			7,047	
未収委託者報酬		122,785			122,956	
未収収益		367,521			488,463	
繰延税金資産		15,500			18,000	
その他		1,897			1,321	
流動資産計		780,021	97.4		1,004,356	98.0
固定資産						
有形固定資産 1		3,901			3,362	
建物附属設備	1,654			1,350		
器具備品	2,246			2,011		
無形固定資産 2		0			0	
ソフトウェア	0			0		
投資その他の資産		17,080			16,993	
長期差入保証金	17,080			16,993		
固定資産計		20,981	2.6		20,355	2.0
資産合計		801,003	100.0		1,024,712	100.0



（単位：千円）

期 別	第 6 期 (平成25年3月31日現在)			第 7 期 (平成26年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		7,610			7,691	
未払金		129,500			190,820	
未払手数料	92,959			84,585		
その他未払金	36,541			106,234		
未払法人税等		110,000			81,522	
未払消費税等	3	6,027			7,114	
賞与引当金		19,977			15,758	
流動負債計		273,116	34.1		302,906	29.6
固定負債						
役員退職慰労引当金		13,020			15,104	
長期賞与引当金		3,412			6,383	
固定負債計		16,433	2.1		21,487	2.1
負債合計		289,549	36.1		324,394	31.7
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		498,000	62.2		498,000	48.6
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	13,453			202,318		
利益剰余金合計		13,453	1.7		202,318	19.7
株主資本合計		511,453			700,318	
純資産合計		511,453	63.9		700,318	68.3
負債・純資産合計		801,003	100.0		1,024,712	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別	第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)			第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業収益			%			%
委託者報酬		656,355			674,863	
運用受託報酬		5,724			9,026	
投資助言報酬		352,459			357,778	
その他営業収益		151,791			157,960	
営業収益計		1,166,331	100.0		1,199,629	100.0
営業費用						
支払手数料		450,542			453,159	
広告宣伝費		820			296	
委託計算費		33,139			35,045	
営業雑経費		13,624			15,429	
通信費	8,393			9,851		
印刷費	2,738			2,699		
協会費	2,492			2,878		
営業費用計		498,127	42.7		503,931	42.0
一般管理費						
給料		187,473			189,608	
役員報酬	34,403			35,277		
給料・手当	129,189			131,037		
賞与	23,880			23,294		
福利厚生費		26,385			25,954	
交際費		1,522			828	
旅費交通費		6,017			9,673	
租税公課		4,451			4,290	
不動産賃借料		23,825			21,307	
退職給付費用		18,056			17,503	
役員退職慰労引当金繰入額		2,083			2,083	
賞与引当金繰入額		17,381			18,159	
減価償却費	1	1,164			788	
業務委託費		49,766			52,004	
消耗品費		1,175			1,327	
会計監査費		12,589			18,947	
諸経費		9,358			18,736	
一般管理費計		361,253	31.0		381,216	31.8
営業利益		306,950	26.3		314,481	26.2
営業外収益						
受取利息		1			2	
為替差益		-			280	
雑収入		0			71	
営業外収益計		1	0.0		353	0.0
営業外費用						
為替差損		105			-	
営業外費用計		105	0.0		-	0.0
経常利益		306,846	26.3		314,835	26.2
税引前当期純利益		306,846	26.3		314,835	26.2

法人税、住民税及び事業税	107,672	9.2	128,470	10.7
法人税等調整額	22,729	1.9	2,500	0.2
当期純利益	176,444	15.1	188,864	15.7

## (3) 株主資本等変動計算書

第 6 期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	498,000	162,991	335,008	335,008
当期変動額				
当期純利益		176,444	176,444	176,444
当期変動額合計	-	176,444	176,444	176,444
当期末残高	498,000	13,453	511,453	511,453

第 7 期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	498,000	13,453	511,453	511,453
当期変動額				
当期純利益		188,864	188,864	188,864
当期変動額合計	-	188,864	188,864	188,864
当期末残高	498,000	202,318	700,318	700,318

## 重要な会計方針

項目	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)				
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="699 398 1120 474"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物附属設備	10～15年	器具備品	4～15年
建物附属設備	10～15年				
器具備品	4～15年				
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 長期賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。</p>				
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第 6 期 （平成25年3月31日現在）	第 7 期 （平成26年3月31日現在）												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,414千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	建物付属設備	1,695千円	器具備品	5,414千円	ソフトウェア	2,016千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	建物付属設備	1,999千円	器具備品	5,899千円	ソフトウェア	2,016千円
建物付属設備	1,695千円												
器具備品	5,414千円												
ソフトウェア	2,016千円												
建物付属設備	1,999千円												
器具備品	5,899千円												
ソフトウェア	2,016千円												

## （損益計算書関係）

第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）	第 7 期 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）								
<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	943千円	無形固定資産	220千円	<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	788千円	無形固定資産	- 千円
有形固定資産	943千円								
無形固定資産	220千円								
有形固定資産	788千円								
無形固定資産	- 千円								

## （株主資本等変動計算書関係）

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

## 第 7 期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

## 第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	268,940	268,940	-
未収委託者報酬	122,785	122,785	-
未収収益	367,521	367,521	-
未払手数料	92,959	92,959	-
その他未払金	36,541	36,541	-
未払法人税等	110,000	110,000	-

## 第 7 期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	366,566	366,566	-
未収委託者報酬	122,956	122,956	-
未収収益	488,463	488,463	-
未払手数料	84,585	84,585	-
その他未払金	106,234	106,234	-
未払法人税等	81,522	81,522	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、並びに未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
おります。

## (注2) 金銭債権の決済日後の償還予定額

## 第 6 期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	268,940	-
未収委託者報酬	122,785	-
未収収益	367,521	-
合計	759,247	-

## 第 7 期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	366,566	-
未収委託者報酬	122,956	-
未収収益	488,463	-
合計	977,986	-

## (注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。



## （税効果関係）

第 6 期 (平成25年3月31日現在)	第 7 期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 8,890	賞与引当金 7,891
未払金 6,945	未払金 7,540
資産除去債務 198	資産除去債務 216
役員退職慰労引当金 4,949	役員退職慰労引当金 5,383
未払事業税否認 884	未払事業税否認 4,736
繰延資産超過額 152	繰延資産超過額 71
繰延税金資産小計 22,019	繰延税金資産小計 25,838
評価性引当額 6,519	評価性引当額 7,838
繰延税金資産合計 15,500	繰延税金資産合計 18,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.01	法定実効税率 38.01
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.16	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85
住民税均等割等 0.09	住民税均等割等 0.09
評価性引当金 0.05	評価性引当金 0.60
その他 2.19	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.50	その他 0.92
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.01

	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,194千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>
--	--

## （資産除去債務関係）

## (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居開始から29年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

資産除去債務の総額の期中における重要な増減はありません。

第 7 期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

資産除去債務の総額の期中における重要な増減はありません。

## （セグメント情報）

第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）	第 7 期 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）
当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	同左

## （セグメント関連情報）

第 6 期  
（自平成24年4月 1日  
至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス（欧州）	合計
12,378	497,596	509,975

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬656,355千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネ ジメント・エス・エイ	497,596	資産運用業

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

第 7 期  
（自平成25年4月 1日  
至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス（欧州）	合計
15,828	508,937	524,765

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬674,863千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス	508,937	資産運用業

(注) なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引）

## 1. 関連当事者との取引

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有（被所 有）割合	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の 子会社	リク ソー ア セット・ マネジメ ント・エ ス・エイ	フランス、 パリ	161,106 千ユーロ	資産 運用 会社	なし	外国投信 付随業務	投資顧問 料の受け 取り	352,459	未収収益	296,173
							付随業務 サービス 料の受け 取り	145,136	未収収益	68,029
親会社の 子会社	ソシエ テ ジェ ネラル証 券会社 東京支店	東京都 港区	290,543 千米ドル	証券業	なし	外国投信 付随業務 及び 業務委託	付随業務 サービス 料の受け 取り	6,654	未収収益	1,580
							業務委託 費の支払 い	49,766	未払金	12,449

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （注1） 投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。
- （注2） 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。
- （注3） 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 第 7 期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有（被所 有）割合	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の 子会社	リク ソー ア セット・ マネジメ ント・エ ス・エ イ・エス	フランス パリ	161,106 千ユーロ	資産 運用 会社	なし	外国投信 付随業務	投資顧問 料の受け 取り	357,778	未収収益	444,778
							付随業務 サービス 料の受け 取り	151,159	未収収益	41,626
							付随業務 サービス 料の支払 い	34,023	未払金	34,023
親会社の 子会社	ソシエ テ ジェ ネラル証 券会社 東京支店	東京都 港区	290,543 千米ドル	証券業	なし	外国投信 付随業務 及び 業務委託	付随業務 サービス 料の受け 取り	6,801	未収収益	1,724
							業務委託 費の支払 い	53,660	未払金	44,718

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注3) 付随業務サービス料の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注4) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ソシエテ ジェネラル（ユーロネクスト（パリ）、ニューヨーク証券取引所（ADR上場）に上場）

## （一株当たり情報）



第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)																				
<p>一株当たり純資産額 51,350円78銭 一株当たり当期純利益 17,715円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">176,444</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">176,444</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> </tbody> </table>	第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当期純利益 (千円)	176,444	普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,444	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960	<p>一株当たり純資産額 70,313円08銭 一株当たり当期純利益 18,962円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">188,864</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">188,864</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> </tbody> </table>	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		当期純利益 (千円)	188,864	普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,864	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960
第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)																					
当期純利益 (千円)	176,444																				
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,444																				
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																				
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																				
第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)																					
当期純利益 (千円)	188,864																				
普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,864																				
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																				
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																				

## (重要な後発事象)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

## (1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成26年3月31日現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成26年3月31日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円 (平成26年3月31日現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	290,543,209.46米ドル (約 29,433百万円) (平成26年6月末現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

払込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル = 101.305円（平成26年6月末時点）を使用しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月25日

リクソー投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成25年11月6日から平成26年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成26年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月6日から平成26年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月25日

リクソー投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成25年11月6日から平成26年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成26年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月6日から平成26年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月25日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成25年11月6日から平成26年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成26年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月6日から平成26年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月25日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成25年11月6日から平成26年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成26年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月6日から平成26年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

リクソー投信株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	三浦昇
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鴨下裕嗣
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。